

令和2年度		実質赤字比率 (%)	—	実質公債費比率			
健全化判断比率の状況		連結実質赤字比率 (%)	—	区 分		決算額 (単位:千円, %)	左の内訳
		実質公債費比率 (%)	8.4	公債費充当一般財源等(繰上償還額及び満期一括地方債の元金に係る分を除く)	(1)	5,424,609	(3)の内訳 決算額 (千円)
		将来負担比率 (%)	79.4	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	0	水道事業 10,070
		実質赤字比率		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	1,191,607	下水道事業 1,167,154
		区 分	決算額 (単位:千円, %)	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	324,480	駐車場事業 920
		一般会計等歳入総額 (A)	89,153,679	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	2,323	
		一般会計等歳出総額 (B)	87,777,737	一時借入金	(6)	2,767	米子インター周辺 工業用地整備事業 13,463
		翌年度に繰り越すべき財源 (C)	259,929	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金含む)	(7)	3,241,719	(5)の内訳 決算額 (千円)
		標準財政規模 (D)	32,134,130	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金を含む)	(8)	1,365,281	
		実質赤字比率 (A) - (B) - (C) / (D)	—	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(9)	3,238	社会福祉法人の施設建設費 2,323
		連結実質赤字比率	資金不足比率 (単位: %)	小計((1)~(6)) - ((7)~(9))	(A)	2,335,548	
		区 分	決算額 (単位:千円, %)	標準財政規模	(10)	32,134,130	30年度 9,30160
		一般会計	1,092,862	(7)~(9)の額	(11)	4,610,238	元年度 7,70542
		土地取得事業特別会計	0	小計(10) - (11)	(B)	27,523,892	2年度 8,48553
		市営墓地事業特別会計	23,151	実質公債費比率(単年度) (A) / (B) × 100		8.4	実質公債費比率 8.4
		水道事業会計	4,306,551	将来負担比率			
		工業用水道事業会計	114,019	区 分		決算額 (単位:千円, %)	左の内訳
		下水道事業会計	1,507,520	元年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	62,713,606	(3)の内訳 決算額 (千円)
		米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	0	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	511,773	水道事業 114,771
		国民健康保険事業特別会計	156,745	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	20,216,592	下水道事業 19,933,600
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	1,536,437	組合等の地方債の元金償還に対する本市の負担見込額	(4)	1,603,808	米子インター周辺 工業用地整備事業 122,080
		後期高齢者医療特別会計	5,161	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	5,594,243	駐車場事業 46,141
		駐車場事業特別会計	△551,754	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	1,792	
		(1)~(13)の合計額 (A)	8,190,692	連結実質赤字額	(7)	0	
		標準財政規模 (B)	32,134,130	組合等の連結実質赤字相当額のうち本市の一般会計等の負担見込額	(8)	0	
		連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100	—	2年度末充当可能基金現在高	(9)	6,503,832	
				充当可能な特定の歳入見込額	(10)	1,866,664	
				地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	60,414,752	
				小計(将来負担額 - ((9)~(11)))	(A)	21,856,566	
				標準財政規模	(12)	32,134,130	(6)の内訳 決算額 (千円)
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金含む)	(13)	3,241,719	公的信用保証に 係る損失補償 1,782
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金を含む)	(14)	1,365,281	
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(15)	3,238	
				小計(標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(15))	(B)	27,523,892	
				将来負担比率 (A) / (B) × 100		79.4	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がないため、該当無しとして「—」を記載。